

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2021年2月16日～2022年2月15日

第 22 期 決算日：2022年2月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式や債券へ分散投資し、各資産の相対的な魅力度に応じ、一定の範囲内で資産配分比率を調整することで信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第22期末 (2022年2月15日)

基準価額	12,759円
純資産総額	2,992百万円
騰落率	-0.5%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

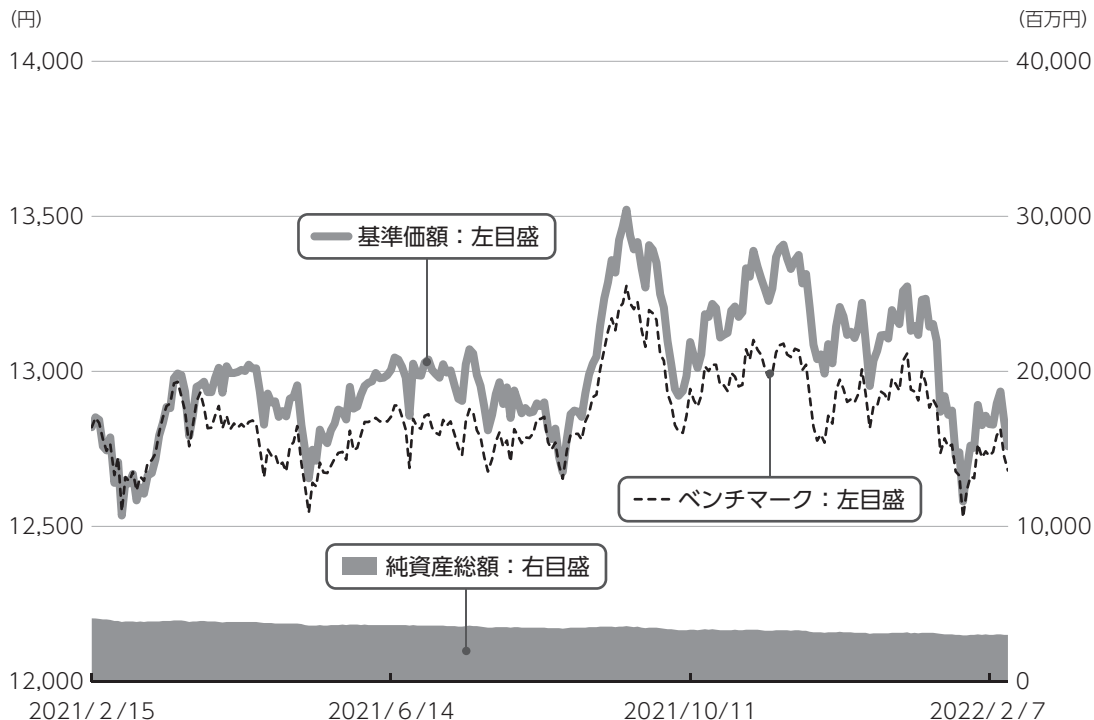
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第22期：2021年2月16日～2022年2月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	12,819円
第22期末	12,759円
既払分配金	0円
騰落率	-0.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.1%）を0.6%上回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

主に、国内債券の値下がりや信託報酬等が下落の主な要因となりました。

組入ファンド		騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱UFJ	国内株式アクティブマザーファンド	1.8%	44.4%
三菱UFJ	国内債券アクティブマザーファンド	-1.0%	25.8%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年2月16日～2022年2月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	143	1.100	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.495)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.098	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.098)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	156	1.201	

期中の平均基準価額は、12,998円です。

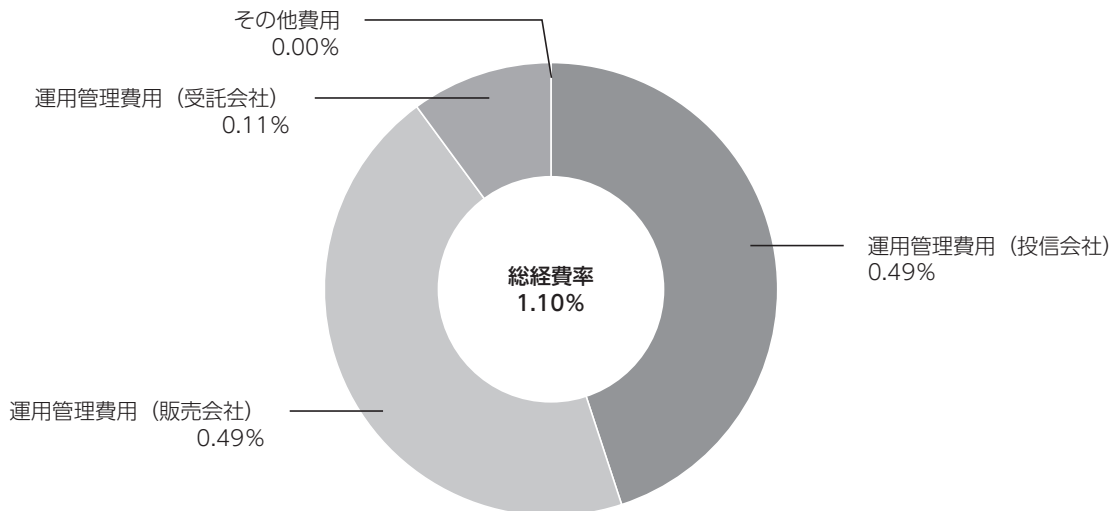
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年2月15日～2022年2月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、2017年2月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/2/15 期初	2018/2/15 決算日	2019/2/15 決算日	2020/2/17 決算日	2021/2/15 決算日	2022/2/15 決算日
基準価額 (円)	11,085	11,902	11,059	11,826	12,819	12,759
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	7.4	-7.1	6.9	8.4	-0.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.6	-2.6	3.3	6.2	-1.1
純資産総額 (百万円)	2,482	5,530	5,475	4,820	4,050	2,992

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第22期：2021年2月16日～2022年2月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米連邦準備制度理事会

(FRB)が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成を目指しました。

国内株式が若干値上がりする一方で、国内債券が若干値下がりするなか、目立った資産配分効果はございませんでした。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：40%（範囲30%～50%）

国内債券：30%（範囲20%～40%）

短期金融資産：30%（範囲10%～50%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	OW	UW	
2021年5月	OW+	UW+	ワクチン普及等から欧米景気回復が鮮明化するなか、国内株の割安感がやや顕著になったとみて、国内株のOW幅を拡大し、財政支出拡大等をにらみ国内債のUW幅を拡大。
7月	OW+	UW	日本でもワクチン接種が進み始め、経済活動再開が本格化するにつれて国内株の欧米株に対する出遅れ修正が始まると見込んで国内株のOW幅を拡大。
10月	OW-	UW	企業業績は堅調ながら、政治面での期待剥落、中国景気減速によるハイテク株への影響、供給網への懸念等を考慮し、国内株のOW幅を縮小。
期末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
組入銘柄数は、概ね60～72銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの入れ替えなどによる利益率の改善に加えて、株主還元の強化を見込む凸版印刷や高シェアを有する半導体製造装置向け継ぎ手の成長を見込む日本ピラー工業など35銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラクションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した日本電産やゲーム事業の収益拡大などから株価が上昇したサイバーエージェントなど44銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMUR A-BPI 総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

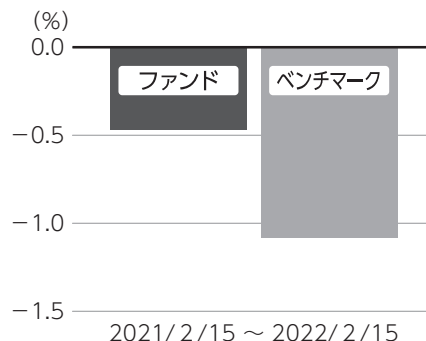
基準価額は0.5%の下落となり、ベンチマークの騰落率(△1.1%)を0.6%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.6%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	△0.0%程度
その他(信託報酬等)	△1.0%程度

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因: 鉄鋼、保険業をベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))に対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因: 新光電気工業、東芝をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因: 空運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因: ポーラ・オルビスホールディングス、エーザイをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

債券種別構成

期を通じてパフォーマンスの優れた事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイトを維

持したこと。

年限別構成

2021年2月末から8月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

年限別構成

期首から2021年2月末および11月末から期末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2021年2月16日～2022年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,852

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェッ

クしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、米国でインフレが顕在化し、早期の金融引き締めが見込まれるなど、世界の中央銀行で金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから引き続き値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

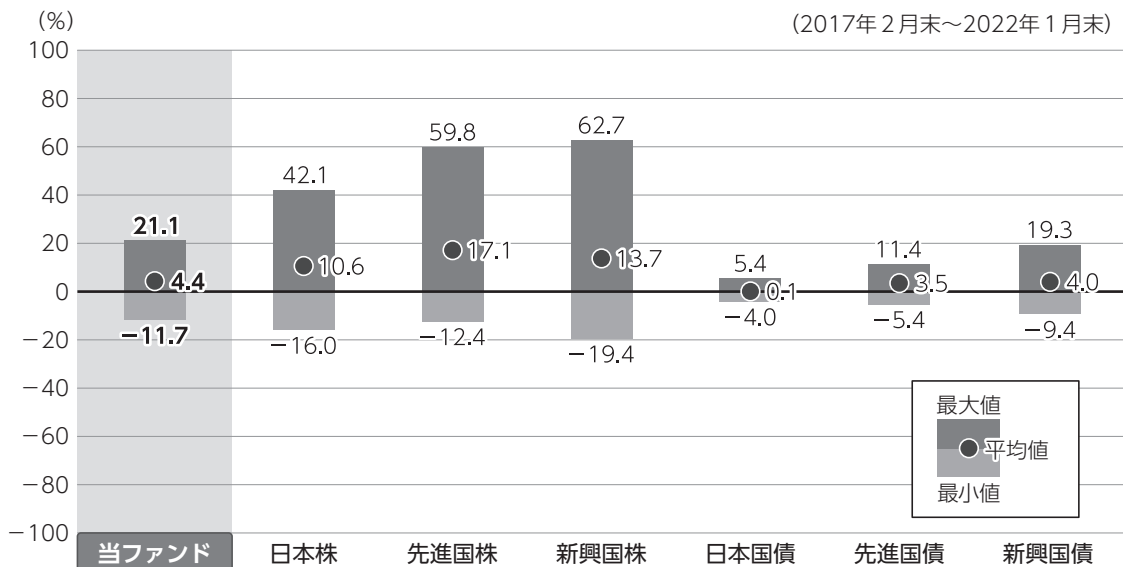
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p>
運用方法	国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年2月から2022年1月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年2月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第22期末 2022年2月15日
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	44.4%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	25.8%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

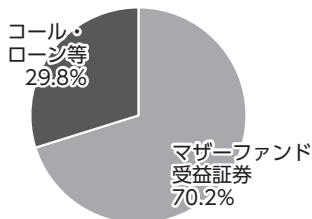
純資産等

項目	第22期末 2022年2月15日
純資産総額 (円)	2,992,217,378
受益権口数 (口)	2,345,225,483
1万口当たり基準価額 (円)	12,759

※当期中において追加設定元本は36,893,890円
同解約元本は851,141,983円です。

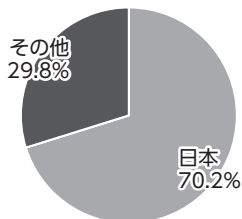
種別構成等

資産別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

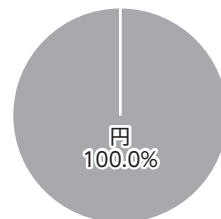
国・地域別配分



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

通貨別配分



591101

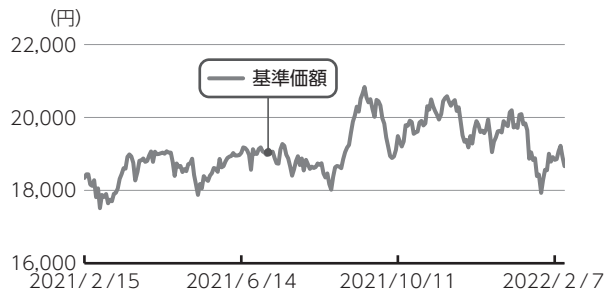
2022年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年2月15日～2022年2月15日



1万口当たりの費用明細

2021年2月16日～2022年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	42	0.221
(株式)	(42)	(0.221)
合計	42	0.221

期中の平均基準価額は、19,114円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：63銘柄)

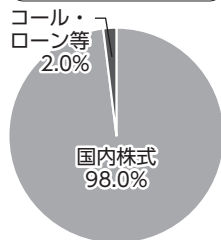
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	5.1
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.5
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.2
4	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.6
5	日本郵船	株式	日本	海運業	2.9
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.7
7	味の素	株式	日本	食料品	2.5
8	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	2.5
9	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	2.5
10	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

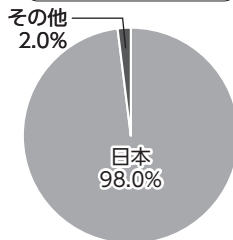
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

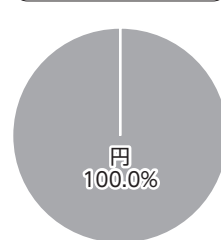
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591201

2022年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年2月15日～2022年2月15日



1万口当たりの費用明細

2021年2月16日～2022年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,680円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：123銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第363回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.3
2	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.9
3	第136回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
4	第14回SBIホールディングス	債券	日本	社債	1.6
5	第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	1.6
6	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	1.6
7	第67回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.5
8	第130回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
9	第356回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.3
10	第153回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3

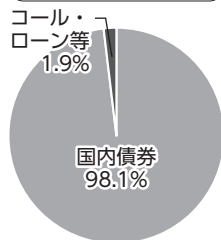
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

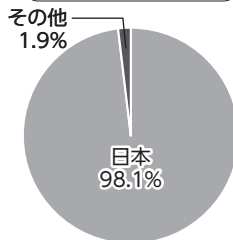
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

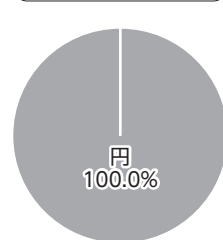
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成指数』について

当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI 総合30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信